

下関―釜山地域を共同開発

盧大統領が訪日時に提案

韓国紙報道

【ソウル八日ロイター特派員】
韓国紙「朝鮮日報」が八日報道

したところによると、同国政府は盧泰愚大統領の日本訪問を契機に、釜山と下関の間を結ぶ海底トンネル建設計画などを盛りこんだ「釜山―下関広域経済圏共同開発計画」を日本政府に提案することを検討している。

この計画は韓半島の東南端と日本南部地域を共同開発するもので、海底トンネル建設計画のほか韓国南部沿岸と長崎―九州島―沖縄などを結ぶ海上観光都市建設などのビッグプロジェクトが含まれている。また、石油化学と鉄鋼、セメント、カラーテレビ生産などで日本企業と韓国企業の水平的分業システムをつくる内容も含まれている。

同紙によると、この計画案は商工省が明らかにしたもので、アジア太平洋地域での共同繁栄を実現するためには、日韓二国間の交流拡大と分業の可能性が最も高い下関―釜山地域を広域経済圏として共同開発する必要性があるとの観点から、経済関係機関の実務者の間で、慎重に論議されているという。

両国とも首都圏に情報、技術、資金、人材などが集中するという問題を抱えているが、同計画では両国政府が緊密に協力するならば、首都圏一極への集中を排除して新しい開発の軸を構築することができるとみている。共同開発の地域は韓国側が釜山、大邱、慶尚道、全羅道、済州島。日本側は九州、山口、沖縄。地域間の分業計画を見ている。

韓半島東西地域の南海岸に高級部品基地工業ベルトを形成するところにも情報発信基地をつくり、済州島には東京金融市場との補完的役割を持つオフ・ショア・バンクを創設する。

また長期的には、英国と仏国間の海底トンネルのような下関―釜山間の海底トンネルを民間資金で共同建設、両国の経済交流を拡大する。さらに、九州地域のテクノポリスと韓国の南海岸地域のテクノポリスとの間の定期的な技術、人材交流と技術セミナーの開催を行う。

このほか、日本南部建設市場に韓国企業が進出、麗川―固（韓国）と大分・徳山間地域の石油化学分業、東海市と宮崎間のセメント分業、亀尾と福岡間のカラーテレビ分業などを推進するという構想になっている。

世界日報

平成2年(1990年) 5月9日(水曜日)